

第24期末 (2024年12月20日)

基準価額	38,605円
純資産総額	591億円
騰落率	30.5%
分配金	0円

DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月21日～2024年12月20日

第24期（決算日 2024年12月20日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式」は、このたび第24期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



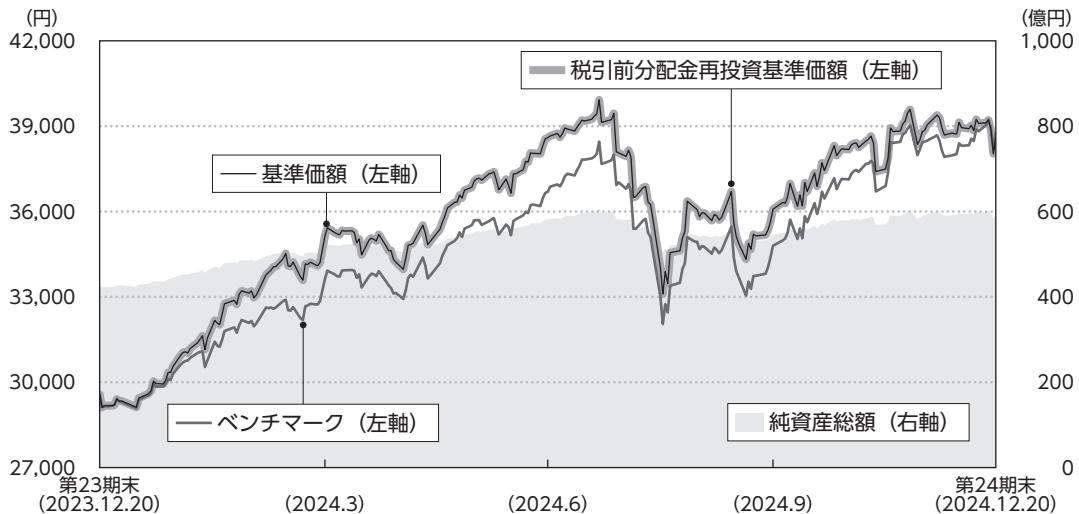
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月21日～2024年12月20日

基準価額等の推移



第24期首	29,576円	既払分配金	0円
第24期末	38,605円	騰落率（分配金再投資ベース）	30.5%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指標について」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 期初から2024年3月、4月中旬から7月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや人工知能（AI）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたこと、企業業績がおおむね堅調となったことなどにより、株価が上昇したこと
- 9月中旬から当期末にかけて、米利下げ開始が好感されたことや米大統領選のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待感などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- 7月中旬から8月上旬にかけて、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念などから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第24期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	709円	1.980%	信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は35,813円です。
(投信会社)	(374)	(1.045)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(295)	(0.825)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(39)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	11	0.030	
(株式)	(10)	(0.029)	売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	13	0.036	
(株式)	(13)	(0.036)	有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
その他費用	6	0.018	その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数
(保管費用)	(5)	(0.013)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	739	2.063	

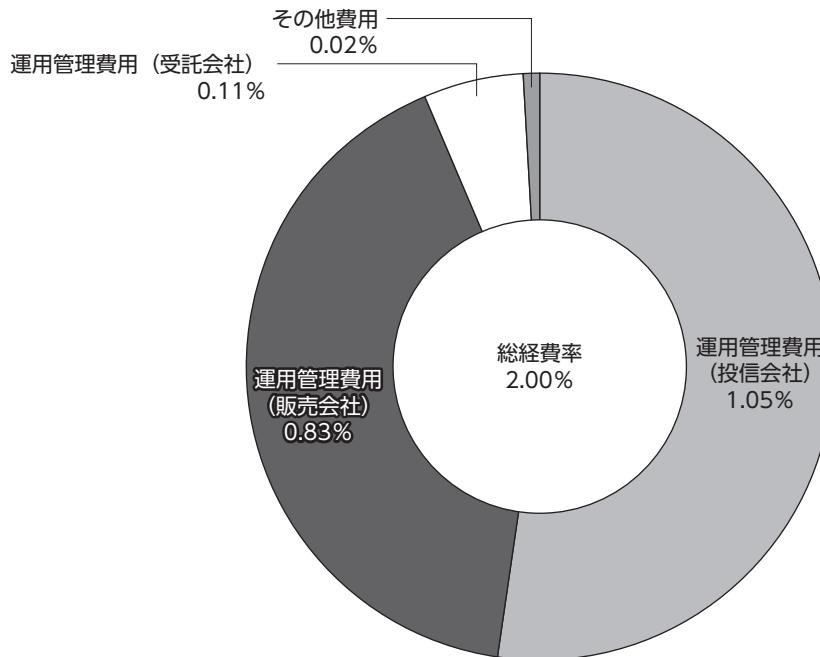
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は2.00%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

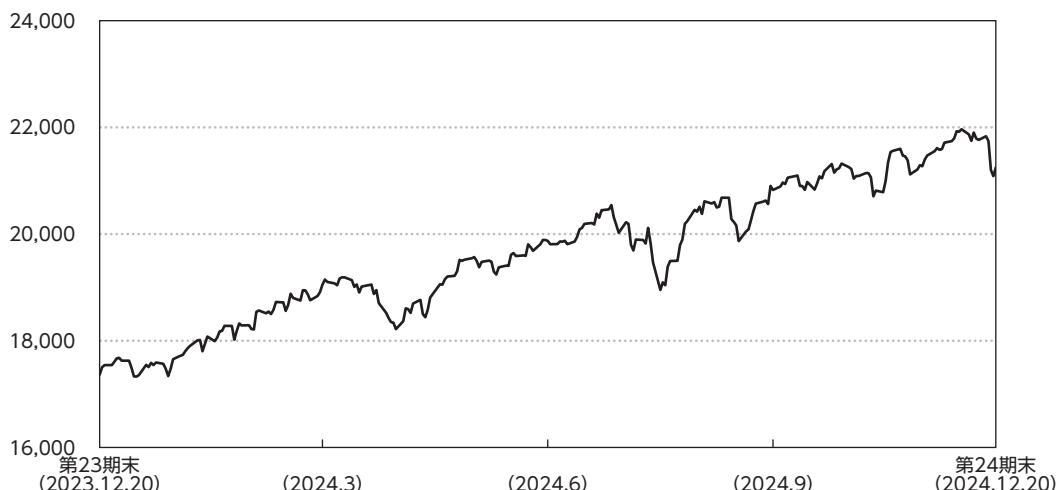
(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

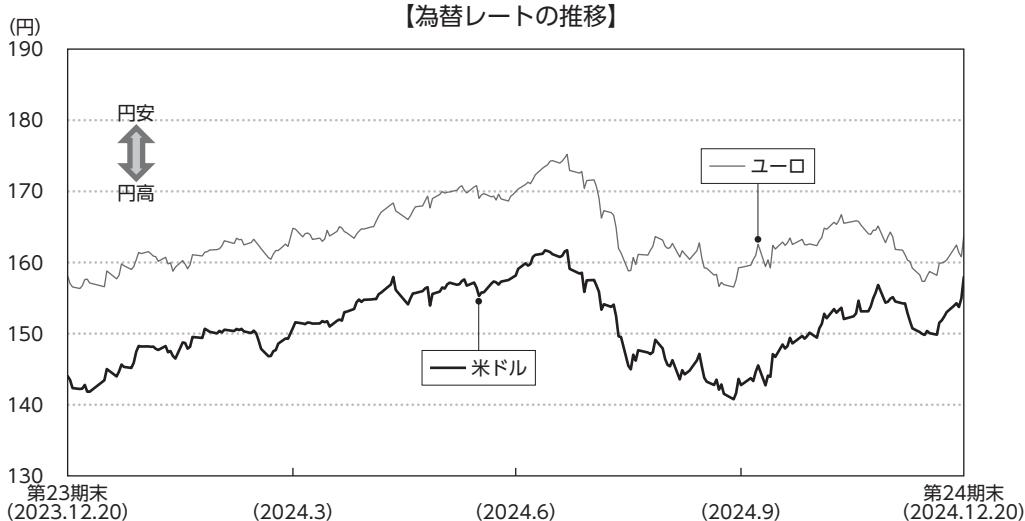


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受けて欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、AI分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。4月上旬から中旬にかけては、米国の堅調なマクロ経済指標の発表によりインフレ懸念が再燃したことから利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が緊迫化したことによる原油価格の押し上げによって下落しました。その後は、おおむね堅調な企業業績への安心感により、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ開始時期の後ずれ懸念やイギリス・フランスの総選挙による政治不安をこなし、7月上旬まで上昇を続けました。7月中旬から8月上旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する場面があったものの、一時的にとどまりました。当期末にかけては、米経済の急減速を伴うハードランディング（強行着陸）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持し、高値圏で終えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、7月中旬から9月中旬にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。9月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。7月中旬から9月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受け欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。9月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数（HICP）の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まることなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を原則として高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

■マザーファンド

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、一般消費財・サービスなどの比率を引き上げ、金融や資本財・サービスなどを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（25.8%）、ヘルスケア（14.9%）、金融（14.3%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、コミュニケーション・サービスなどを少なめの配分としています。

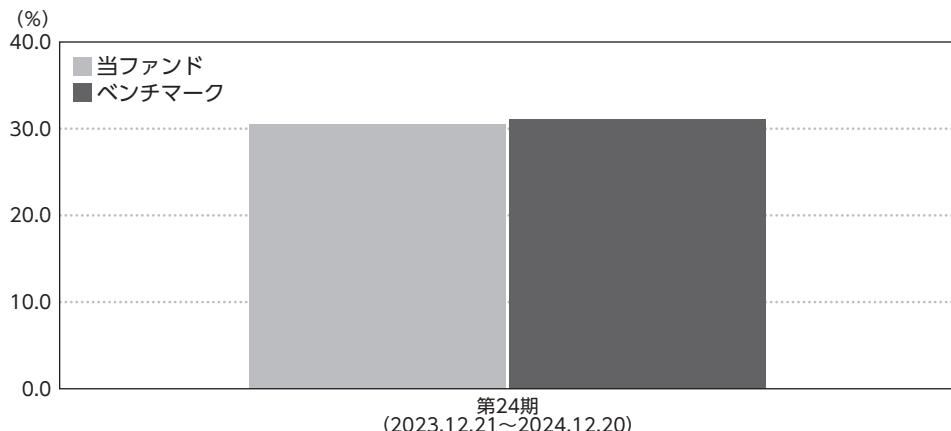
また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（78.4%）、イギリス（4.3%）、フランス（3.5%）としています。

（注1）業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

（注2）比率は対純資産総額比です。

*ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関する」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+30.5%となり、ベンチマーク騰落率(+31.1%)を下回りました。

これはマザーファンドにおいて、生活必需品や公益事業、ヘルスケアセクターでの銘柄選択等がプラスに寄与した一方、当ファンドで信託報酬等のコストを控除したことがマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2023年12月21日～2024年12月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	32,319円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。

■マザーファンド

トランプ氏の米大統領復帰により関税強化や規制緩和、パリ協定からの再離脱、ウクライナ紛争および中東戦争の停戦仲介など多くの変化が想定されます。トランプ氏の言動による神経質な相場展開が予想され、金融市場はボラティリティ（価格変動性）が高まることが想定されるものの、景気回復や金融緩和期待などを鑑みると冷静に立ち回る必要があると考えています。特に、A Iを主軸とした産業革命への期待は世界の株式市場を下支えすると見込まれ、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面であると想定しています。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第24期末 2024年12月20日
ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

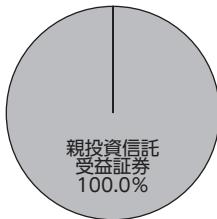
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

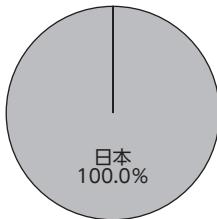
項目	第24期末 2024年12月20日
純資産総額	59,170,873,224円
受益権総口数	15,327,320,543口
1万口当たり基準価額	38,605円

(注) 当期間中における追加設定元本額は3,486,445,397円、同解約元本額は2,671,409,474円です。

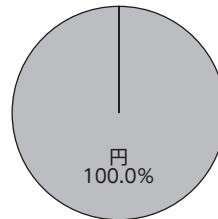
■資産別配分



■国別配分



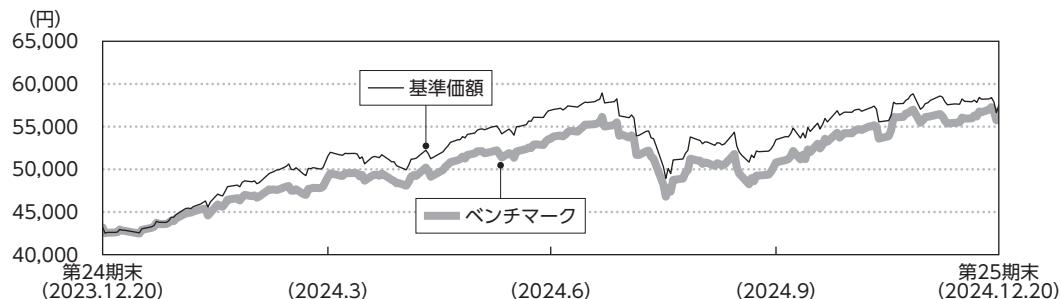
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドの概要

■基準価額の推移



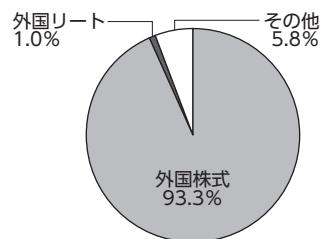
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	米ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	米ドル	4.8%
AMAZON.COM INC	米ドル	4.7%
NVIDIA CORP	米ドル	4.2%
WALMART INC	米ドル	3.9%
BOSTON SCIENTIFIC CORP	米ドル	2.1%
BANK OF AMERICA CORP	米ドル	2.1%
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	2.0%
BROADCOM INC	米ドル	2.0%
INTUITIVE SURGICAL INC	米ドル	1.9%
組入銘柄数		64

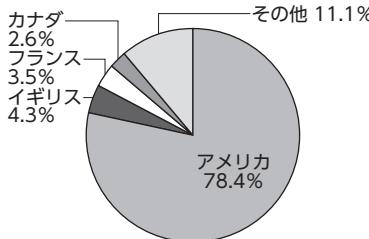
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	16円 (15) (0)
有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	19 (19) (0)
その他費用 （保管費用） （その他）	7 (7) (0)
合計	41

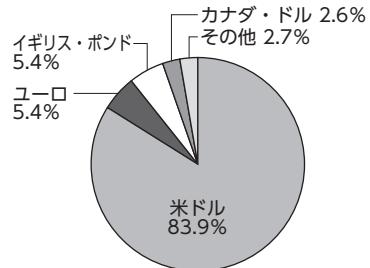
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年12月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率						
20期(2020年12月21日)	19,115	円 0	% 2.2	円 19,115	33,918	% 9.5	95.3	% –	百万円 25,096
21期(2021年12月20日)	24,248	円 0	% 26.9	円 24,248	44,985	% 32.6	97.4	% –	33,461
22期(2022年12月20日)	22,877	円 0	△ 5.7	円 22,877	44,719	△ 0.6	96.2	% 1.4	32,540
23期(2023年12月20日)	29,576	円 0	% 29.3	円 29,576	59,497	% 33.0	94.4	% 2.4	42,921
24期(2024年12月20日)	38,605	円 0	% 30.5	円 38,605	77,976	% 31.1	93.3	% 1.0	59,170

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率
		円	%				
(期首)2023年12月20日	29,576	円 –	%	59,497	% –	% 94.4	% 2.4
12月末	29,340	円 △ 0.8	%	58,947	△ 0.9	94.1	2.5
2024年1月末	31,630	円 6.9	%	62,540	% 5.1	94.5	2.2
2月末	34,058	円 15.2	%	65,545	% 10.2	94.3	2.1
3月末	35,315	円 19.4	%	68,261	% 14.7	93.1	2.3
4月末	35,520	円 20.1	%	69,168	% 16.3	94.7	2.0
5月末	36,764	円 24.3	%	70,787	% 19.0	93.2	2.3
6月末	38,901	円 31.5	%	75,092	% 26.2	92.5	2.3
7月末	36,325	円 22.8	%	70,912	% 19.2	92.9	2.8
8月末	35,789	円 21.0	%	69,672	% 17.1	93.2	2.7
9月末	36,187	円 22.4	%	70,478	% 18.5	91.6	2.7
10月末	38,419	円 29.9	%	75,820	% 27.4	93.5	2.5
11月末	38,691	円 30.8	%	76,280	% 28.2	93.7	2.5
(期末)2024年12月20日	38,605	円 30.5	%	77,976	% 31.1	93.3	1.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年12月21日～2024年12月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	千口 2,364,878	千円 12,524,759	千口 2,012,599	千円 10,555,616

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		51,224,359千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		62,493,097千円
(c) 売買高比率(a)/(b)		0.81

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年12月21日～2024年12月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年12月20日現在

種類	期首（前期末）		当期末	
	口数		口数	評価額
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	千口 9,939,193		千口 10,291,472	千円 59,173,907

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド全体の口数は12,627,338千口です。

2024年12月20日現在

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額 千円	比率 %
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド	59,173,907	99.0
コール・ローン等、その他	612,583	1.0
投資信託財産総額	59,786,490	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル157.95円、1カナダ・ドル109.52円、1香港ドル20.33円、1シンガポール・ドル116.02円、1イギリス・ポンド197.28円、1スイス・フラン175.77円、1デンマーク・クローネ21.94円、1スウェーデン・クローナ14.32円、1タイ・バーツ4.57円、1ユーロ163.70円です。

(注2) ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(71,973,525千円)の投資信託財産総額(73,046,014千円)に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	59,786,490,463円
コール・ローン等	555,201,264
ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド(評価額)	59,173,907,401
未 収 入 金	57,381,798
(B) 負 債	615,617,239
未 払 解 約 金	50,894,757
未 払 信 託 報 酬	563,344,205
そ の 他 未 払 費 用	1,378,277
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	59,170,873,224
元 本	15,327,320,543
次 期 繰 越 損 益 金	43,843,552,681
(D) 受 益 権 総 口 数	15,327,320,543口
1万口当たり基準価額(C / D)	38,605円
(注) 期首元本額	14,512,284,620円
期中追加設定元本額	3,486,445,397円
期中一部解約元本額	2,671,409,474円

損益の状況

当期 (2023年12月21日～2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配 当 等 収 益	313,043円
受 取 利 息	315,489
支 払 利 息	△ 2,446
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,843,495,391
売 買 益	14,251,794,522
売 買 損	△ 1,408,299,131
(C) 信 託 報 酉 等	△ 1,060,791,912
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	11,783,016,522
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,641,777,603
(分 配 準 備 積 立 金)	(12,641,834,208)
(繰 越 欠 損 金)	(△ 56,605)
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 *	19,418,758,556
(配 当 等 相 当 額)	(25,112,097,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,693,339,430)
(G) 合 計(D + E + F)	43,843,552,681
次 期 繰 越 損 益 金(G)	43,843,552,681
追 加 信 託 差 損 益 金	19,418,758,556
(配 当 等 相 当 額)	(25,112,097,986)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,693,339,430)
分 配 準 備 積 立 金	24,424,794,125

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注5) 信託財産の運用指図に係る権限の一部を委託するために要した費用は253,875,668円です。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	313,043円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	11,782,646,874円
(c) 信託約款に定める収益調整金	25,112,097,986円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	12,641,834,208円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	49,536,892,111円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	32,319.34円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。
主要運用対象	DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式 ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
	ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド 日本を除く主要先進国の株式
運 用 方 法	DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式 ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド
	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎期、原則として経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイ／パトナム・海外株式 マザーファンド

運用報告書

第 25 期

(計算期間：2023年12月21日～2024年12月20日)

運用方針

- ①主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行います。
- ②運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます。）を委託します。

主要運用 対象

日本を除く主要先進国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

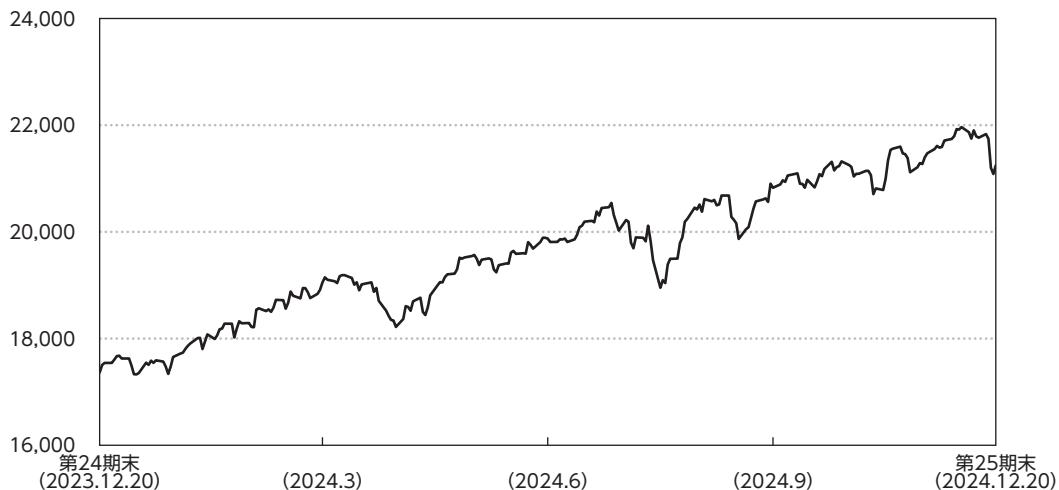
運用経過

2023年12月21日～2024年12月20日

投資環境

■ 海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

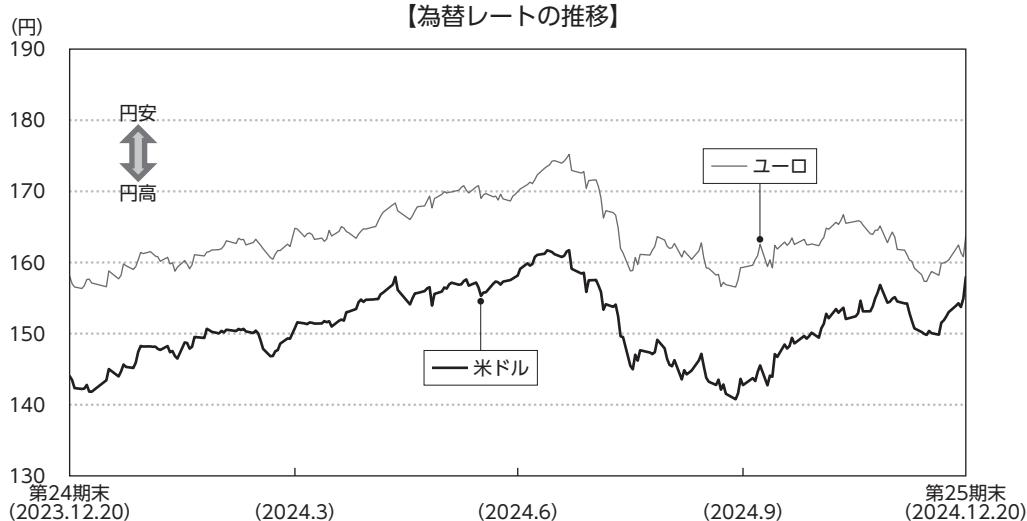


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受けて欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、AI分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。4月上旬から中旬にかけては、米国の堅調なマクロ経済指標の発表によりインフレ懸念が再燃したことから利下げ観測が後退したことや、イランとイスラエルの対立激化など中東情勢が緊迫化したことによる原油価格の押し上げによって下落しました。その後は、おおむね堅調な企業業績への安心感により、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ開始時期の後ずれ懸念やイギリス・フランスの総選挙による政治不安をこなし、7月上旬まで上昇を続けました。7月中旬から8月上旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する場面があったものの、一時的にとどまりました。当期末にかけては、米経済の急減速を伴うハードランディング（強行着陸）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選でのトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待も相まって騰勢を維持し、高値圏で終えました。

■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

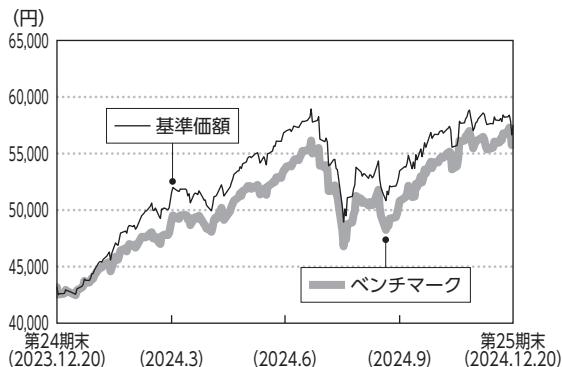
米ドル／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、日銀が金融引き締めに慎重な姿勢を示したことなどから日米金利差が高水準にとどまるとの見方が強まり、米ドル高円安基調で推移しました。その後、7月中旬から9月中旬にかけては米消費者物価指数（CPI）がインフレ鈍化の傾向を示し、米金利が低下したことなどから、米ドル安円高基調となりました。9月下旬から当期末にかけては、米大統領選でトランプ氏が勝利し、関税引き上げや財政支出拡大に伴うインフレ再燃が意識され米金利が上昇したことなどから、おおむね米ドル高円安となりました。

ユーロ／円レートは期を通じて見ると上昇しました。

期初から7月上旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）の早期利下げ観測が後退したことや日銀の金融引き締めに慎重な姿勢などからユーロ高円安基調で推移しました。7月中旬から9月中旬にかけては、米経済指標が弱含んだことを受け欧米の金利が低下したことなどから、ユーロ安円高となりました。9月下旬から当期末にかけては、日本の衆院選の結果から政治の不確実性が高まったことやユーロ圏消費者物価指数（HICP）の伸び率が前月から加速してインフレ長期化の懸念が高まることなどから、おおむねユーロ高円安となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- 期初から2024年3月、4月中旬から7月上旬にかけて、欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まつたことや人工知能（A I）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたこと、企業業績がおむね堅調となったことなどにより、株価が上昇したこと
- 9月中旬から当期末にかけて、米利下げ開始が好感されたことや米大統領選のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待感などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- 7月中旬から8月上旬にかけて、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念などから株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に日本を除く主要先進国の株式に分散投資を行い、ベンチマークを中心長期的に上回ることを目標にアクティブ運用を行いました。運用にあたっては、ザ・パトナム・アドバイザリー・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限（国内の短期金融資産の運用の指図に関する権限を除きます）を委託しました。

銘柄選択においては強固なキャッシュフローをもち、継続的な成長が見込める優良銘柄を中心に組み入れを行いました。

業種別配分については前期末と比較して、一般消費財・サービスなどの比率を引き上げ、金融や資本財・サービスなどを引き下げました。当期末時点における組み入れは比率の高い順に、情報技術（25.8%）、ヘルスケア（14.9%）、金融（14.3%）としており、ベンチマーク対比でヘルスケアなどを多め、コミュニケーション・サービスなどを少なめの配分としています。

また、当期末時点における国・地域別配分は比率の高い順に、アメリカ（78.4%）、イギリス（4.3%）、フランス（3.5%）としています。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS & PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は+33.1%となり、ベンチマーク騰落率（+31.1%）を上回りました。

これは生活必需品や公益事業、ヘルスケアセクターでの銘柄選択等がプラスに寄与したことによるものです。

今後の運用方針

トランプ氏の米大統領復帰により関税強化や規制緩和、パリ協定からの再離脱、ウクライナ紛争および中東戦争の停戦仲介など多くの変化が想定されます。トランプ氏の言動による神経質な相場展開が予想され、金融市場はボラティリティ（価格変動性）が高まることが想定されるものの、景気回復や金融緩和期待などを鑑みると冷静に立ち回る必要があると考えています。特に、AIを主軸とした産業革命への期待は世界の株式市場を下支えすると見込まれ、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面であると想定しています。

上記環境認識のもと、当マザーファンドでは利益成長が見込まれ、割安な水準で推移している銘柄を組み入れます。

業種別では、ヘルスケアなどの銘柄に比重を置き、コミュニケーション・サービスなどの銘柄には慎重なスタンスで個別銘柄選択を行います。

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
21期 (2020年12月21日)	26,299	4.2	29,346	9.5	95.2	—	百万円 35,630
22期 (2021年12月20日)	34,029	29.4	38,920	32.6	97.4	—	44,447
23期 (2022年12月20日)	32,749	△ 3.8	38,691	△ 0.6	96.2	1.4	43,097
24期 (2023年12月20日)	43,186	31.9	51,476	33.0	94.4	2.4	55,492
25期 (2024年12月20日)	57,498	33.1	67,464	31.1	93.3	1.0	72,604

(注1) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
(期首) 2023年12月20日	43,186	—	51,476	—	94.4	2.4
12月末	42,862	△ 0.8	51,001	△ 0.9	94.1	2.5
2024年1月末	46,290	7.2	54,109	5.1	94.5	2.2
2月末	49,922	15.6	56,709	10.2	94.3	2.1
3月末	51,846	20.1	59,059	14.7	93.1	2.3
4月末	52,237	21.0	59,843	16.3	94.7	2.0
5月末	54,157	25.4	61,244	19.0	93.2	2.3
6月末	57,392	32.9	64,969	26.2	92.5	2.3
7月末	53,687	24.3	61,353	19.2	92.9	2.8
8月末	52,982	22.7	60,280	17.1	93.2	2.7
9月末	53,661	24.3	60,976	18.5	91.6	2.7
10月末	57,067	32.1	65,599	27.4	93.5	2.5
11月末	57,561	33.3	65,997	28.2	93.7	2.5
(期末) 2024年12月20日	57,498	33.1	67,464	31.1	93.3	1.0

(注) 謄落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2023年12月21日～2024年12月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	16円 (15) (0)	0.029% (0.029) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 （株式） （投資信託証券）	19 (19) (0)	0.035 (0.035) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （保管費用） （その他）	7 (7) (0)	0.013 (0.013) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	41	0.078	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（52,845円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2023年12月21日～2024年12月20日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 8,823 (3,854)	千米ドル 122,047	百株 13,968	千米ドル 144,360
	カナダ	244	千カナダ・ドル 5,413	175	千カナダ・ドル 8,493
	香港	190	千香港ドル 1,101	5,118	千香港ドル 27,611
	イギリス	4,120 (38)	千イギリス・ポンド 14,992 (115)	1,266	千イギリス・ポンド 2,339
	デンマーク	149	千デンマーク・クローネ 9,480	165	千デンマーク・クローネ 13,924
	アイルランド	13	千ユーロ 113	631	千ユーロ 5,049
	ベルギー	55	2,396	—	—
	フランス	1,909	9,222	917	9,465
	ドイツ	70	655	608	1,068

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) () 内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	(アメリカ) PROLOGIS INC	千口 11	千米ドル 1,420	千口 —	千米ドル —
	AMERICAN TOWER REIT INC	8	1,570	32	6,119

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年12月21日～2024年12月20日

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
BROADCOM INC	41	1,572,566	37,711	NVIDIA CORP	43	2,042,547	46,847
TESLA, INC.	19	1,504,949	75,625	VISA INC-CLASS A SHARES	47	1,932,965	40,694
MASTERCARD INC-CLASS A	17	1,279,266	72,685	CONSTELLATION ENERGY	48	1,402,826	28,924
APPLE INC	39	1,104,465	28,175	UNITEDHEALTH GROUP INC	16	1,286,359	76,115
INTUITIVE SURGICAL INC	17	1,026,661	60,038	ADOBE INC	16	1,224,174	72,436
ASTRAZENECA PLC	40	941,104	23,477	APPLE INC	34	1,150,899	33,456
GSK PLC	271	866,762	3,186	INGERSOLL-RAND INC	81	1,126,225	13,751
NEXTERA ENERGY INC	79	799,068	10,114	T-MOBILE US INC	28	976,399	34,747
SEAGATE TECHNOLOGY	46	740,986	15,901	CHARLES SCHWAB CORP	82	975,941	11,815
CRH PLC	50	701,282	13,855	MERCK & CO INC	59	966,400	16,269

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2024年12月20日現在

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
ADOBE INC	152	—	—	—	ソフトウェア・サービス		
ADVANCED MICRO DEVICES INC	—	294	3,495	552,046	半導体・半導体製造装置		
AMAZON.COM INC	850	961	21,458	3,389,317	一般消費財・サービス流通・小売り		
APPLE INC	856	904	22,581	3,566,671	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
APPLIED MATERIALS INC	375	238	3,842	606,886	半導体・半導体製造装置		
ASML HOLDING NV	81	50	3,551	560,927	半導体・半導体製造装置		
ASSURED GUARANTY LTD	459	—	—	—	保険		
BALL CORP	849	960	5,314	839,434	素材		
BANK OF AMERICA CORP	1,960	2,218	9,621	1,519,744	銀行		
BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,665	1,098	9,734	1,537,622	ヘルスケア機器・サービス		
BROADCOM INC	—	417	9,103	1,437,967	半導体・半導体製造装置		
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	163	225	6,747	1,065,700	ソフトウェア・サービス		
CAMPBELL SOUP CO	—	871	3,621	572,034	食品・飲料・タバコ		
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	—	321	5,638	890,630	金融サービス		
CASELLA WASTE SYSTEMS INC-A	588	665	7,008	1,106,982	商業・専門サービス		
CHARLES SCHWAB CORP	535	—	—	—	金融サービス		
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	20	930	5,741	906,920	消費者サービス		
CITIGROUP INC	1,333	900	6,157	972,624	銀行		
CONSTELLATION ENERGY	714	275	6,192	978,054	公益事業		
DANAHER CORP	175	255	5,767	910,910	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	400	562	5,059	799,177	素材		
ELI LILLY & CO	145	108	8,181	1,292,257	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
FORTIVE CORP	729	1,053	7,712	1,218,137	資本財		
GENERAL MOTORS CO	1,488	—	—	—	自動車・自動車部品		
GINKGO BIOWORKS HOLDINGS INC	2,857	—	—	—	素材		
HOME DEPOT INC	156	216	8,316	1,313,580	一般消費財・サービス流通・小売り		
INGERSOLL-RAND INC	1,350	661	6,032	952,799	資本財		
INTUITIVE SURGICAL INC	—	171	8,958	1,415,052	ヘルスケア機器・サービス		
JPMORGAN CHASE & CO	333	377	8,782	1,387,210	銀行		
KKR & CO INC -A	504	376	5,396	852,413	金融サービス		
KROGER CO	1,054	—	—	—	生活必需品流通・小売り		
LEVI STRAUSS & CO- CLASS A	1,980	2,242	3,732	589,616	耐久消費財・アパレル		
LINDE PLC	177	159	6,671	1,053,760	素材		
MASTERCARD INC-CLASS A	—	176	9,209	1,454,676	金融サービス		
MERCK & CO INC	530	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL	27	33	3,979	628,619	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
MICROSOFT CORP	456	502	21,938	3,465,250	ソフトウェア・サービス		
MSCI INC	69	63	3,783	597,628	金融サービス		
NEXTERA ENERGY INC	—	790	5,511	870,593	公益事業		
NRG ENERGY INC	809	362	3,233	510,749	公益事業		
NVIDIA CORP	260	1,478	19,314	3,050,725	半導体・半導体製造装置		
ON HOLDING AG-CLASS A	421	750	4,135	653,202	耐久消費財・アパレル		

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額				
			外貨建金額	邦貨換算金額			
(アメリカ)	百株	百株	千米 ドル	千円			
OTIS WORLDWIDE CORP	840	835	7,754	1,224,846	資本財		
REGENERON PHARMACEUTICALS	68	50	3,580	565,493	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
ROPER TECHNOLOGIES INC	101	114	5,947	939,478	ソフトウェア・サービス		
SALESFORCE INC	287	235	7,901	1,248,026	ソフトウェア・サービス		
SEAGATE TECHNOLOGY	—	466	4,079	644,335	テクノロジー・ハードウェアおよび機器		
STARBUCKS CORP	—	478	4,242	670,138	消費者サービス		
SYNOPSYS INC	49	96	4,736	748,076	ソフトウェア・サービス		
TESLA, INC.	—	199	8,679	1,370,971	自動車・自動車部品		
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	108	122	6,303	995,656	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
T-MOBILE US INC	248	—	—	—	電気通信サービス		
TPG INC	1,096	1,030	6,589	1,040,881	金融サービス		
UNITEDHEALTH GROUP INC	160	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス		
VISA INC-CLASS A SHARES	389	—	—	—	金融サービス		
WALMART INC	644	1,942	18,138	2,864,941	生活必需品流通・小売り		
WALT DISNEY CO	491	482	5,368	847,880	メディア・娯楽		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	29,001 47	27,710 47	358,851 —	56,680,655 <78.1%>		
(カナダ)			千カナダ・ドル				
CANADIAN PACIFIC KANSAS CITY LIMITED	552	452	4,621	506,168	運輸		
CONSTELLATION SOFTWARE INC	35	18	7,962	872,078	ソフトウェア・サービス		
FIRSTSERVICE CORP	—	186	4,876	534,099	不動産管理・開発		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	587 2	656 3	17,461 —	1,912,346 <2.6%>		
(香港)			千香港ドル				
AIA GROUP LTD	4,928	—	—	—	保険		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,928 1	— —	— —	<-->		
(イギリス)			千イギリス・ポンド				
ASHTEAD GROUP PLC	684	645	3,221	635,487	資本財		
ASTRAZENECA PLC	—	400	4,106	810,092	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
CRH PLC	—	506	3,780	745,889	素材		
GSK PLC	—	1,591	2,103	414,944	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
UNILEVER PLC	986	1,419	6,503	1,283,066	家庭用品・パーソナル用品		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,670 2	4,563 5	19,715 —	3,889,479 <5.4%>		
(デンマーク)			千デンマーク・クロネ				
NOVONESIS (NOVOZYMES) B	614	695	28,068	615,813	素材		
NOVO-NORDISK A/S	539	442	32,862	720,993	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,154 2	1,137 2	60,930 —	1,336,806 <1.8%>		
(ユーロ/アイルランド)			千ユーロ				
KERRY GROUP PLC-A	617	—	—	—	食品・飲料・タバコ		
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	617 1	— —	— —	<-->		

ニッセイ／パトナム・海外株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ／ベルギー)	ARGENX SE	百株	百株	千ユーロ 3,319	千円 543,368	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	—	55	3,319	543,368		
(ユーロ／フランス)		—	1	—	<0.7%>		
AXA SA		1,802	1,504	5,082	831,939	保険	
DANONE		—	691	4,457	729,715	食品・飲料・タバコ	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE		62	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
SANOFI		579	420	3,844	629,383	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
VEOLIA ENVIRONNEMENT		—	820	2,202	360,514	公益事業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,444	3,437	15,586	2,551,552		
(ユーロ／ドイツ)		—	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
AIXTRON AG		549	—	—	—		
MUENCHENER RUECKVERSICHERUNGS AG		87	98	4,963	812,487	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	637	98	4,963	812,487		
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,699	3,591	23,869	3,907,409		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	41,041	37,659	—	67,726,698		
		60	63	—	<93.3%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。以下同じです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

(2) 外国（外貨建）投資信託証券

銘柄		期首(前期末)		当期末		
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	PROLOGIS INC	千口	千口	千米ドル 4,421	千円 698,303	
AMERICAN TOWER REIT INC		32	43	—	—	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	23	—	—	—	
		56	43	4,421	698,303	
		2	1	—	<1.0%>	

(注1) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

投資信託財産の構成

2024年12月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	67,726,698	92.7
投資信託証券	698,303	1.0
コール・ローン等、その他	4,621,012	6.3
投資信託財産総額	73,046,014	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお12月20日における邦貨換算レートは、1米ドル157.95円、1カナダ・ドル109.52円、1シンガポール・ドル116.02円、1イギリス・ポンド197.28円、1デンマーク・クローネ21.94円、1ユーロ163.70円です。

(注2) 外貨建純資産（71,973,525千円）の投資信託財産総額（73,046,014千円）に対する比率は98.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月20日現在)

項目	当期末
(A) 資産	87,387,275,534円
コール・ローン等	4,343,355,646
株式(評価額)	67,726,698,606
投資信託証券(評価額)	698,303,268
未収入金	14,573,475,326
未収配当金	45,442,688
(B) 負債	14,783,177,016
未払金	14,671,111,938
未払解約金	112,065,078
(C) 純資産総額(A-B)	72,604,098,518
元本	12,627,338,046
次期繰越損益金	59,976,760,472
(D) 受益権総口数	12,627,338,046口
1万口当たり基準価額(C/D)	57,498円

- (注1) 期首元本額 12,849,609,784円
 期中追加設定元本額 2,848,853,415円
 期中一部解約元本額 3,071,125,153円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。
- | | |
|--|-----------------|
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (債券重視型) | 18,302,903円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) | 44,146,401円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (株式重視型) | 28,372,763円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランスオープン (標準型) VA (適格機関投資家専用) | 3,937,919円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランス (債券重視型) SA (適格機関投資家限定) | 49,749,698円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランス (標準型) SA (適格機関投資家限定) | 286,182,164円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランス (株式重視型) SA (適格機関投資家限定) | 196,535,068円 |
| DCニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式 | 10,291,472,295円 |
| DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (債券重視型) | 112,997,393円 |
| DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (標準型) | 707,044,659円 |
| DCニッセイ／パトナム・グローバルバランス (株式重視型) | 800,281,704円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバルバランス (成長型) SA (適格機関投資家限定) | 16,989,240円 |
| ニッセイ／パトナム・グローバル・コア株式 SA (適格機関投資家限定) | 618,280円 |
| DCニッセイバランスアクティブ | 70,707,559円 |

損益の状況

当期 (2023年12月21日～2024年12月20日)

項目	当期
(A) 配当等収益	799,316,840円
受取配当金	706,297,385
受取利息	91,730,476
その他の収益	1,311,976
支払利息	△ 22,997
(B) 有価証券売買損益	17,502,428,538
売買益	20,871,252,652
売買損	△ 3,368,824,114
(C) 先物取引等損益	△ 102,463,885
取引益	229,978,282
取引損	△ 332,442,167
(D) 信託報酬等	△ 8,688,718
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	18,190,592,775
(F) 前期繰越損益金	42,642,438,882
(G) 追加信託差損益金	12,173,180,786
(H) 解約差損益金	△ 13,029,451,971
(I) 合計(E+F+G+H)	59,976,760,472
次期繰越損益金(I)	59,976,760,472

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換算による損益を含みます。

(注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数について

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。